

情報処理技術者試験事業の実施業務（関東・中部・近畿支部業務に係るもの）  
に係る措置に関する計画  
（案）

平成 23 年 4 月  
独立行政法人情報処理推進機構

1 措置に関する計画案

公共サービス改革基本方針（平成 22 年 7 月 6 日閣議決定）（別添 1）に基づき、（独）情報処理推進機構が主催する情報処理技術者試験の実施業務のうち、現在、民間競争入札を未実施の地方支部（関東支部、中部支部及び近畿支部）の民間競争入札について、以下のとおり計画案を策定した。

**事項名**

（独）情報処理推進機構の情報処理技術者試験事業

**措置の内容等**

○（独）情報処理推進機構の関東支部、中部支部及び近畿支部が実施している情報処理技術者試験業務について、原則として次の内容により民間競争入札を実施する。民間競争入札の結果を踏まえ、試験の安定実施に問題がない場合には、平成 23 年度中にこれらの 3 支部を廃止する。

**【業務の概要及び入札の対象範囲】**

試験地の試験会場の確保及び試験運営業務

**【入札の実施予定時期】**

平成 23 年 7 月を目途に入札を実施し、平成 24 年度春期試験事業から落札者による事業を実施

**【契約期間】**

平成 23 年 10 月から平成 25 年 12 月までの 2 年 3 ヶ月間

**【入札等の対象官署・事業所の数・所在地】**

「東京試験地」（東京都）、「八王子試験地」（東京都）、「埼玉試験地」（埼玉県）、「千葉試験地」（千葉県）、「柏試験地」（千葉県）、「横浜・川崎試験地」（神奈川県）、「藤沢試験地」（神奈川県）、「厚木試験地」（神奈川県）、「名古屋試験地」（愛知県）、「滋賀試験地」（滋賀県）、「京都試験地」（京都府）、「大阪試験地」（大阪府）、「神戸試験地」（兵庫県）、「奈良試験地」（奈良県）、「和歌山試験地」（和歌山県）

**担当府省**

経済産業省

## 2 計画案の策定に当たっての考え方

### (1) 業務の概要及び入札等の対象範囲

①情報処理技術者試験の実施業務の概要については、別添2を参照。

#### ②入札業務の内容

関東支部、中部支部及び近畿支部の実施業務である、

##### ○試験会場の確保等業務

試験会場の確保（契約最終年度においては、確保した会場の円滑な引き継ぎを含む）

身体障害者の受験申請者の試験室の確保

試験会場における受験者の部屋割表の作成

##### ○会場責任者、試験監督員等の確保及び割付等業務

会場責任者・試験監督員等の必要数の確保及び試験室別の割付

会場責任者の質の確保

##### ○試験運営業務

問題冊子及び答案用紙等の数量確認と試験日までの確実な保管

試験日の問題冊子及び答案用紙等の確実な発送と受領

試験会場の運営（試験会場設営、出席確認、答案用紙の確実な回収、クレーム対応等）

##### ○試験日前後の問い合わせ対応業務

### ③平成23年度関東支部、中部支部及び近畿支部業務を民間競争入札の対象とする理由

支部業務における民間競争入札の実施については、国家試験の安定実施の観点から、事業規模が比較的小さい支部の実績及び評価を見極めながら段階的に実施してきている。具体的には、平成19年度に四国支部及び沖縄支部の試験業務について民間競争入札を実施して以降、平成21年に中国支部、平成22年度には北海道支部、東北支部及び九州支部を新たに対象とするとともに、契約期間が切れる四国支部、中国支部及び沖縄支部について2回目の入札を実施してきている。

これまでの競争入札及びその結果を踏まえた試験実施事務について特段問題も生じていないことから平成23年度には残る関東支部、中部支部及び近畿支部の試験業務を対象とすることとする。

### (2) 入札等の実施予定時期

例年2回、春期（4月）と秋期（10月）に情報処理技術者試験を実施している。試験会場の確保等ノウハウを要するものについて、落札者の習熟期間を考慮し、平成23年10月から落札者による事業開始とする。

### (3) 契約期間

従来の競争入札と同様に落札業者の経営リスク等低減を図るため複数年契約が必要と考えるが、いずれの支部もこれまで民間競争入札を実施した支部よりも遥かに規模が大きいことから、以下の点を考慮し、まずは平成25年12月までの間を予定している。

- 会場確保や試験監督員の確保・教育等、試験実施業務の確実な運用を確認、指導しつつ実施。
- 応募者数が大きく変動する等、事業者側にとっての予期しない問題が生じる可能性。
- 今回の入札対象となる大規模試験地における試験実施業務を民間事業者が実施した際の予期しない問題が生じる可能性。

	2009年春期	2009年秋期	2010年春期	2010年秋期
関東支部	159,314人	172,510人	167,779人	173,993人
中部支部	16,133人	17,544人	16,378人	16,962人
近畿支部	37,630人	40,659人	37,878人	39,411人
(参考)九州支部	6,981人	7,896人	6,918人	7,688人

「公共サービス改革基本方針」(抄)

(平成 22 年 7 月 6 日閣議決定)

(別表)

10. 独立行政法人の業務

<p>(33) (独)情報処理推進機構の情報処理技術者試験事業</p>	<p>○ 次の内容の民間競争入札により事業を実施している(独)情報処理推進機構の地方支部が実施する情報処理技術者試験における試験会場の確保及び運営業務について、実施要項等に基づき適切に運営する。</p> <p>【業務の概要及び入札の対象範囲】 試験会場の確保及び試験運営業務</p> <p>【契約期間】 「高松試験地」及び「那覇試験地」については、平成19年10月から平成22年12月までの3年3か月間 「広島試験地」については、平成21年4月から平成22年12月までの1年9か月間</p> <p>【入札等の対象官署・事業所の数・所在地】 「高松試験地」(香川県)、「那覇試験地」(沖縄県)、「広島試験地」(広島県)</p> <p>○ 次の内容の民間競争入札により事業を実施する(独)情報処理推進機構の地方支部が実施する情報処理技術者試験における試験会場の確保及び運営業務について、実施要項等に基づき適切に運営する。</p> <p>【業務の概要及び入札の対象範囲】 試験会場の確保及び試験運営業務</p> <p>【契約期間】 平成22年10月から平成25年12月までの3年3か月間</p> <p>【入札等の対象官署・事業所の数・所在地】 「札幌試験地」(北海道)、「仙台試験地」(宮城県)、「広島試験地」(広島県)、「高松試験地」(香川県)、「福岡試験地」(福岡県)、「那覇試験地」(沖縄県)</p> <p>【地方支部の廃止】 民間競争入札の結果を踏まえ、試験の安定実施に問題がない場合には、北海道支部、東北支部及び九州支部を廃止する(平成22年度中)</p> <p>【平成23年度以降の事業における対象範囲等の拡大措置】 (独)情報処理推進機構の民間競争入札を未実施の地方支部が実施している試験会場の確保及び運営業務に関しては、落札者により実施する業務全般の評価も踏まえつつ、監理委員会と連携しながら第2期中期目標期間中(平成25年3月まで)に民間競争入札を実施する。 民間競争入札の結果を踏まえ、試験の安定実施に問題がない場合には、第2期中期目標期間中に地方支部を全廃するものとする。</p>	<p>経済産業省</p>
-------------------------------------	--	--------------

## 情報処理技術者試験の事業概要

### 1. 対象公共サービスの事業名

情報処理技術者試験事業

### 2. 情報処理技術者試験の概要・目的

#### ○ 概要

- ・ 情報処理技術者試験は、情報処理の促進に関する法律（昭和45年法律第90号）第7条第1項に基づき、経済産業大臣が情報処理に関する業務を行う者の技術の向上に資するため、情報処理に関して必要な知識及び技能を問う試験である。その実施に関する事務は、同条第2項に基づき、独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）が行っている。
- ・ 本試験は、情報システムを構築又は運用する「技術者」から情報システムを利用する「エンドユーザー（利用者）」まで情報技術に関係する人に加え、学生・生徒や一般人も含む多くの人が活用している。また、特定の製品やソフトウェアに関する試験ではなく、情報技術の背景として知っておくべき原理や基礎となる技能について、総合的に評価するものである。

#### <情報処理技術者試験の区分>

- ア. ITパスポート試験（春期及び秋期）
- イ. 基本情報技術者試験（春期及び秋期）
- ウ. 応用情報技術者試験（春期及び秋期）
- エ. 情報セキュリティスペシャリスト試験（春期及び秋期）
- オ. プロジェクトマネージャ試験（春期）
- カ. データベーススペシャリスト試験（春期）
- キ. エンベデッドシステムスペシャリスト試験（春期）
- ク. ITサービスマネージャ試験（秋期）
- ケ. システム監査技術者試験（春期）
- コ. ITストラテジスト試験（秋期）
- サ. システムアーキテクト試験（秋期）
- シ. ネットワークスペシャリスト試験（秋期）

#### ○ 目的

- ・ 情報処理技術者に目標を示し、刺激を与えることによって、その技術の向上に資すること。
- ・ 情報処理技術者として備えるべき能力についての水準を示すことにより、学校教育、職業教育、企業内教育等における教育の水準の確保に資すること。
- ・ 情報技術を利用する企業、官庁などが情報処理技術者の採用を行う際に役立つよう客観的な評価の尺度を提供し、これを通じて情報処理技術者の社会的地位の確立を図ること。

3. 主催者

経済産業大臣

4. 実施時期

例年、春期試験（4月）・秋期試験（10月）の2回

5. 会場

全国 62 試験地（平成 22 年度秋期実績）

6. 応募者規模

・平成 21 年度春・秋期実績 ; 613,848 人

・平成 22 年度春・秋期実績 ; 623,596 人

※なお、この試験には昭和 44 年度から平成 22 年度春期までにのべ 1,571 万人（平成 22 年度秋期を含めると、のべ 1,603 万人）が応募し、のべ 181 万人が合格している。

## 情報処理技術者試験事業の実施業務に係る民間事業者による実施状況

## 1. 実施規模等について

		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 度		平成 22 度	
		春期	秋期	春期	秋期	春期	秋期	春期	秋期
四 国 支 部	受験申請者数	1,103	1,269	1,001	1,093	1,061	1,208	1,146	1,176
	会場数	1	1	1	1	1	1	1	1
	実施経費	7,449,000 円		4,214,284 円		4,214,284 円		4,214,285 円	
	事業実施機関	(独)情報処理推進機構		(株)全国試験センター					
沖 縄 支 部	受験申請者数	1,614	2,009	1,581	1,890	1,778	2,164	2,087	2,419
	会場数	1	1	1	4	1	2	2	2
	実施経費	3,306,000 円		3,332,700 円		3,332,700 円		3,332,700 円	
	事業実施機関	(独)情報処理推進機構		那覇商工会議所					
中 国 支 部	受験申請者数	4,099	5,069	3,682	4,498	4,343	5,093	4,322	5,075
	会場数	4	5	4	4	5	5	4	5
	実施経費	16,063,000 円		14,468,000 円		5,519,000 円	4,174,800 円	8,349,600 円	
	事業実施機関	(独)情報処理推進機構					(株)ICS コンベンションデザイン		

※1 (株)全国試験運営センターの実施経費は、請負契約金額を3等分

※2 (株)ICS コンベンションデザインの平成21年秋期の実施経費は、請負契約金額(試験3期分)を分割

## 2. 実施状況等について

事業実施の状況調査について、民間事業者から受けた請負事業の実施状況の報告、民間事業者へのヒアリング、受験者からの問い合わせ結果、回収した答案枚数等を通じて、以下の観点から調査を実施。

- イ. 問題冊子の漏洩の数とその原因について
- ロ. 答案用紙の回収漏れの数とその原因について
- ハ. 試験日当日におけるクレームやトラブルの内容と対処方法について

本調査の結果、いずれの支部業務についても、情報処理推進機構が実施していた時と同様に試験問題の事前漏洩等が無かったこと、会場確保は事業者自身で確保できたことから、概ね評価できるものとなっている。